

市民新春祝賀会の席で、教育文化賞をいただき、身に余ることの面映ゆさを感じつつも大きな喜びでございませす。

の付く市名は二つだけである。庁舎は古くとも、花いっぱい」との言葉に共感し「市役所に花を飾ろう」と思ったのがきっかけでした。

力強い仲間となつていきます。「皆さんから見ていただく」との思いが、作品への厳しさとなり、日々の研鑽への力となつていきます。また、甘えや体調不良から、花替えをためらう自分との戦いが、精神修養になつていると感じます。



【花を飾れる幸せに感謝】
栄えある賞を戴いて
大貫 眞知子

花を飾れる幸せに感謝をもって、これからも続けていきます。

私のひまわり

【花ばさみが鑄びるJUGの
ないう研鑽】



受賞によせて
清藤 初子

このたびは、公共施設に生け花のポランテア活動を続けているということと、栄えある教育文化賞を受賞できましたことは、この上ない名誉であり、心から嬉しく思っています。

私と大貫さんとの出会いは、10年くらい前に生け花を展示する機会があり、その際、市役所と悠美術館への展示を勧められ、早速引き受けることになりました。展示は、それぞれに一ヶ月交替とし、花

替えは週に一度、週末に活けています。お互いに、精進している流派は違いますが、それぞれに特徴ある活け方で、庁舎と悠美術館を利用してくださる多くの方々の眼を楽しませ、和ませ、癒されることになればと願っています。

これからも、花ばさみが鑄びることのないよう研鑽を重ね、できる限り続けていかなければと思っています。

請願の審査

継続審査とした請願

◎平成27年請願第1号
消費税増税の中止を求める請願

消費税増税の中止を求める意見書を政府に提出すること

山形市南栄町2-17-16
消費税廃止山形県各界
連絡会
代表委員 遠藤 強

人のういき

議会事務局人事

議会事務局の職員が4月1日より次のように替わりました。

◎転入
議会事務局長補佐
(兼)庶務係長
阿部 睦美さん
(市民税務課より)

◎退職
秋保のえ子さん

あとかき

3月定例会では、地方創生や、今後の農政に対する質問が多く出された。本市の基幹産業である農業が衰退すれば、人口減少に拍車がかかるのは必至である。本来、地方創生とは国策の基であり、決して地方間の競争にしてはならない。戦後70年の節目の年に、日本はかつて経験したことのない時代へ歩み出そうとしている。(青野隆一)

議会を傍聴しませんか
◇次回の定例会は
6月1日(月)～8日(月)
までの予定です。
お気軽においでください。(議場は2階です)

尾花沢市議会
インターネット中継
市のホームページから
アクセスできます
www.city.obanazawa.yamagata.jp

市議会だより編集委員
委員長 塩原未知子
副委員長 青野 隆一
菅野 修一
五十嵐佳満
大類 好彦
武田 佳久
星川 睦子

発行／山形県尾花沢市議会 編集／市議会だより編集委員会



おばなざわ

市議会だより

85号

平成27年4月15日発行

3月定例会

- 予算の審議……………2
- 予算特別委員会……………4
- 分科会委員長報告……………5
- 1月臨時会……………6
- どのような新庁舎建設……………7
- 一般質問……………8～13
- 広域組合議会報告……………14
- 委員会報告・議会日誌……………15
- 私のひとこと……………16

表紙写真：4月4日(土) 宮沢地区公民館で宮沢土曜学校の開校式と入学式が開催され、地区の子どもたち9人が入学しました。

一般会計 108億7千6百万円 可決

特別会計 60億5921万2千円 可決



【すいか選果施設の再編整備】 5億3千万円

夏すいか日本一のブランド産地を維持するため、すいか選果施設の再編整備を行い、選果機能強化と労力削減を図る。



【いきいき健康推進事業】 1,548万9千円

健康増進と住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けるために、65歳以上の高齢者に市内入浴施設の入浴券を支給する。

子育て暮らし応援!



【保育料多子軽減】

第1子が18歳になるまでの保育料は、第2子が半額、第3子が無料となる。同時入所の場合は、第2子以降が無料となる。保育利用者負担額が3,295万8千円の減少となる。

異例の付帯決議で一般会計予算を可決
平成27年3月定例会が、3月4日から17日まで開催され、108億7千6百万円となる一般会計予算など24議案を原案通り可決した。ただし、尾花沢中学校駐車場・車庫新築工事については、「安全・安心の確保の観点から、他の候補地も含めて幅広く検討すべき」とする議員発議による付帯決議を全会一致で可決した。このことは極めて異例であり、議会に対して十分な説明を尽くすとともに、予算の執行を再考するよう求めた。



【尾花沢市議会議員選挙】 1,829万円

7月5日告示、12日投票の日程で尾花沢市議会議員選挙が執行される。

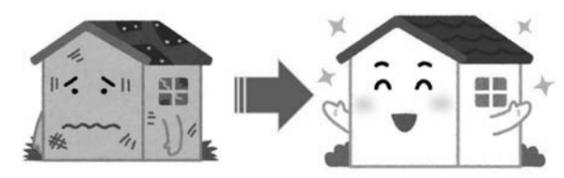


【防災行政無線整備事業】 4億8561万6千円

緊急情報を配信する防災行政無線を市内全域に整備し、指定避難所に戸別受信機を配備する。(屋外拡声子局76箇所、戸別受信機80台)

平成27年度の主な新しい事業

国勢調査事業	771万円
社会保障・税番号制度システム整備事業	2,109万円
新庁舎建設実施設計業務委託料	7,551万円
総合振興後期計画策定事業	526万円
防火水槽設置事業(4基)	2億7,900万円
活力ある産業づくり事業	1,676万円
高機能消防指令センター整備事業	1億5千万円
路線バス購入費(南沢線)	890万円
温泉・観光資源を活用した健康づくり事業	100万円
観光PR看板設置(国道347号線県境)	170万円
ロータリー除雪車購入事業	3,325万円
大導寺・第1児童公園遊具更新工事	421万円
上柳小学区スクールバス購入事業	404万円
常盤小学校移転改修事業	3,733万円
旧小学校解体工事概略設計業務委託	135万円
ふるさとクーポン券発行事業	450万円
子育て支援プレミアム商品券発行事業	2,700万円
プレミアム商品券発行事業	900万円
克雪対策事業	1,383万円
延沢銀山遺跡国指定30周年記念事業	50万円



【住宅リフォーム支援事業を大幅拡充】 5,000万円

浄化槽工事に伴って施工するトイレ工事についても別々に補助対象とするとともに、1戸に限り1回の補助規制を撤廃し、毎年利用が可能となる。県の要件工事分に「3世代同居世帯などに対する支援メニュー」を追加し、補助率を工事費の20%に引上げて、上限30万円に拡充するとともに、県産木材3㎡以上使用する場合は上限を40万円とする。

予算特別委員会 総括質疑

定住促進事業

- Q 木造住宅耐震診断と改修について、もつと周知に努めるべきではないか。(石塚ミツ子)
- A 26年度は、診断1件、改修1件あった。一層周知に努めたい。
- Q 定住促進を進めるうえで、自宅を新・改築した場合も補助金を出すべきではないか。(青野隆一)
- A 貴重な提言をいただき、検討する必要があると考える。

農業対策

- Q ふるさと応援基金の返礼として、尾花沢産米が好評である。拡大してはどうか。(菅野修一)
- A 特別栽培米を企画したところ好評だった。今後、数量確保と拡大を検討したい。
- Q 有害鳥獣駆除について、猟狩免許取得者による実績と費用についてはどうか。(須貝孝)
- A 26年度実績は、103日出動してもらった。1件に対し3〜4日費やし、経費がかかるため、話し合いの場をもちたい。

防災事業

- Q 防災行政無線について、屋外拡声器を設置するところがあるがどうなるのか。(塩原未知子)
- A 拡声器は76ヶ所に設置、バッテリーを備える。さらに避難所などの施設に戸別受信機を80台設置する。
- Q 緊急防災について、代表区長に戸別受信機を配布してはどうか。(小関英子)
- A 各地区においては消防団分团长宅に配置する。

子ども子育て支援策

- Q 結婚出産祝金が増額している理由は何か。(大類好彦)
- A これまでの結婚祝金5000円、出産祝金5500円を、それぞれ3万円相当に拡充した。
- Q 0歳児保育の需要が高まっている。早急に保育士と看護師を増員すべき。(加藤克彦)
- A 昨年に比較し、保育を望む0歳児が倍になった。9人以上は看護師が必要になるため、配置を考慮し、定員増を図りたい。

公共施設対策

- Q 玉野地区区長会では銀嶺荘の存続を要望している。市では廃止を考えているようだがなぜか。(武田佳久)
- A 銀山の湯を使った存続は厳しい。今後の

あり方について地元のみなさんと、多方面から検討する。

- Q 花笠高原施設等および徳良湖周辺等の施設指定管理料が増額した理由はなにか。従業員に何年も賞与が支給されていないのは、問題ではないか。(星川睦子)
- A 花笠高原施設等91万円増は小さい修繕費負担に、徳良湖周辺等38万円増は、管理日数の変更、光熱費の見直しなどにより増額になった。

- Q 徳良湖温泉の運営は、客数が減り、厳しいのではないか。市の運営方針を見直すべきではないか。(大類準一)
- A 客数が減少しているのは事実であるが、市民の福祉向上に役立つている。

決算特別委員会分科会委員長報告

第1分科会

(総務文教)

ホームページに外国語表記を

中国語、韓国語、英語等の表示を要望した。地域おこし協力隊

現在2名の応募がある。協力隊の長所や得意分野が活かせるよう、定住に結びつくような募集を行なうよう要望した。

すいかエキス配合化粧品の商品化

尾花沢すいかブランドのさらなる向上に役立つようなネーミングやデザインを重視して取り組むよう要望した。

選挙費

選挙時間の繰上げについて、投票率を考えると踏み切れない状況である旨の説明を受けたが、経費削減の観点から考慮するよう要望

予定はまだない。

第2分科会

(市民厚生)

大石田駅尾花沢口待合所管理費

学生・通勤者の安全を守るため監視カメラを設置し防犯機能強化に努めるよう要望した。

路線バス運行費

バスの時間帯や便数の変更、スクールバスの空き時間の活用も検討し、地域の現状に合った公共交通網のあり方を検討するよう要望した。

雪対策・新エネルギー推進費

発行予定の「居住空間無雪化ガイドブック」は、民間業者の最新情報も取り入れた研究成果の冊子にするよう要望した。

新エネルギー対策事業

次世代エネルギーパークについては、見

学コースを設定し市内外にPRするよう要望した。

自立相談支援事業

相談支援業務を社会福祉協議会に委託する説明を受けたが、相談に訪れる市民の混乱がないように周知するよう要望した。

老人福祉センター(銀嶺荘)

今後のあり方について将来ビジョンを示すとともに、地域住民の意向も踏まえ協議するよう要望した。

清掃総務費

最近、事業系ごみと直接搬入ごみが増加している。減量と分別処理の周知を図るよう要望した。

中央診療所常勤医師の退職にあたって

7月末をもって退職する医師の補充と常勤医師の確保を全力で行うことを要望した。

簡易水道特別会計

業務に必要な「水道技術管理者」が現在1

子ども子育て支援策

- Q 結婚出産祝金が増額している理由は何か。(大類好彦)
- A これまでの結婚祝金5000円、出産祝金5500円を、それぞれ3万円相当に拡充した。

- Q 0歳児保育の需要が高まっている。早急に保育士と看護師を増員すべき。(加藤克彦)
- A 昨年に比較し、保育を望む0歳児が倍になった。9人以上は看護師が必要になるため、配置を考慮し、定員増を図りたい。

公共施設対策

- Q 玉野地区区長会では銀嶺荘の存続を要望している。市では廃止を考えているようだがなぜか。(武田佳久)
- A 銀山の湯を使った存続は厳しい。今後の

名のみであるため、資格取得者を養成するよう要望した。

配食サービス事業

市民から配食訪問サービスは好評であり、各種福祉サービスを一覧にまとめ利用しやすく周知するよう要望した。

第3分科会

(産業建設)

シルバー人材センター運営補助

高齢者の生きがい対策費として、さらに会員および就業機会の拡大を図るよう要望した。

経営体育成支援事業

今後農業で生計を立てていけるよう、更なる支援を要望した。

多面的機能支払交付金事業

現在25組織が活動しているが、今後とも参加組織の拡大を図るよう要望した。

里山林整備業務委託料

野生動物による農作

物の被害軽減が図られていることから、将来にわたり良好な管理保全が図られるよう、行政支援を継続するよう要望した。

企業対策費

企業誘致に継続して取り組んでいくとともに、既存企業の育成と人材確保に努めるよう要望した。

道路維持費

高齢者住宅前の間口除雪について、除雪車の台数や除雪作業時間からみて、現実的には難しいと説明を受けた。さらに多額の経費増が見込まれるなど、多くの課題がある。今後、近隣住民に協力を依頼し、協力者へ補助を行えるよう強く要望した。

道路新設改良費

流雪溝整備など、各地域から多くの要望があることから、今後早期事業着手を要望した。

特集

どうなる新庁舎建設

委託契約に異例の付帯条項

基本設計は(株)羽田設計事務所に決定

2月23日に、前記の選考経過が報告されたところ、(株)羽田設計事務所については、以前福原中学校の設計業者であり、いまだに雨漏りや雪対策などで問題があることから、契約

【第一回全員協議会】

2月10日に公開プレゼンテーションおよびヒアリングを実施し、審査の結果、最優秀者に(株)羽田設計事務所が選定された。

2月26日に全員協議会を開催し、24日に(株)羽田設計事務所と総務文教常任委員会の話し合いの内容が報告された。ここでは、本当に30億円のできるのか、業者が福原中学校の屋根を修繕するとして発言の真意について、再度全員協議会の開催を求めた。

【第二回全員協議会】



する前に再度協議を行うこととなった。

全員協議会を4回開催!!

【プロポーザル審査委員会の開催経過】

12月2日に募集開始の公告を行い、参加表明書の提出は10者から応募があり、2者が辞退した。1月29日に第一次審査を行い、6者(県内4者、県外2者)を選定した。

【第三回全員協議会】

3月9日に全員協議会を開催し、設計業者から「福原中学校の屋根の雨漏りの場所が特定できたために無償で修繕する」との報告がされた。重大な瑕疵を認められた業者と、このまま契約をして良いのかどうか、全議員から意見を聴取した。その結果、いままさら契約の相手を変更することはできないことであり、付帯条項を結ぶことや、実施設計は改めて入札を行う方法も含めて、早急に全員協議会を開催することとした。

【第四回全員協議会】

3月13日、4回目となる全員協議会を開催し、次のように手続を進めていくことが報告された。



務履行が適正に確保されるよう委託契約に付帯条項を付し、各種意見を十分に反映するようにする。

②実施設計業務については、設計業者の資格・実績などの一定の参加条件を付し、価格競争方式で業者を決定するなどの進め方が示された。

さらに、受注者が是正しない場合は本契約を破棄するとの方針を了承するとともに、福原中学校の屋根修繕工事については、しっかりとした対応を強く要望をしたところである。

1月臨時会

「花笠高原」・「徳良湖周辺」施設

指定管理について議論



設置されている緊急通報システム

A 使用台数は260世帯。通報状況は年間80件ほどで、その内、緊急通報は25件ほどである。また、現在の機種利用料は月2450円(市負担)で、価格・使用やすさなどさまざまな面から検討して選定していきたい。

Q 緊急通報システムの使用台数・通報状況はどうか。また、他に安価な通報システムはないか。

平成27年1月16日に臨時会が開催され、平成26年度尾花沢市一般会計補正予算ほか6議案・専決処分の承認1案件について質疑応答がなされた。特に、今回はふるさと振興公社の運営についての質疑が多かった。



花笠高原荘と御所の湯

A プレゼンテーションの内容を精査し、どの様に指導するか検討していきたい。

Q 指定管理者の選定方法で、採点の仕方があいまいではないか。

A 選定方法については、他の市町村などを参考にしている。県のガイドラインなどを基にしながら改善したい。

Q 指定管理者を公募したが申込みが1社のみで、低い点でありながら依頼することになった。今後どのように指導していくのか。

Q 重油代高騰などの理由で、公社の指定管理料を増額してきた。どこまで増額するのか。

A 公社設立の目的は雇用の確保や地域の活性化である。一概にお金だけで判断できるものではない。今後、大幅な改修工事などが必要になってきた時に、市民や議員と相談しながら継続か中止を決めていきたい。



徳良湖キャンプ場

Q 公社の計画では、売上や給与などのアップが見込まれている。計画どおりになるのか。

A 公社に任せきりにしないで、迅速・丁寧をモットーに、しっかりと運営の指導に対応していきたい。

○：賛成 ×：採決で起立しない議員 /：議長

平成27年1月臨時会賛否状況

番号	案件名	小関英子	星川睦子	塩原未知子	石塚ミツ子	青野隆一	奥山格	五十嵐佳満	菅野修一	武田佳久	大類好彦	須貝孝	伊藤精一	鈴木敏正	加藤克彦	菅根光雄	大類準一
議第5号	尾花沢市花笠高原施設等の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第6号	尾花沢市徳良湖周辺施設等の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成27年3月定例会賛否状況

番号	案件名	小関英子	星川睦子	塩原未知子	石塚ミツ子	青野隆一	奥山格	五十嵐佳満	菅野修一	武田佳久	大類好彦	須貝孝	伊藤精一	鈴木敏正	加藤克彦	菅根光雄	大類準一
議第14号	平成27年度尾花沢市一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第19号	平成27年度尾花沢市介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第2号	尾花沢市の介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※賛否の分かれた議案のみ掲載、他は全会一致

ダイエットの予算編成を



須貝 孝議員

Q 平成27年度一般会計は、108億7千600万円、昨年より7億9千300万円増となったが、市税また国からの地方交付税が大幅減になり、市債が26年より5億4千700万円増となっており、予算編成をどう進めたのか。

A 新庁舎建設に係る財源償還計画は、どう考えているか。

A 一般財源の内容は、市税が前年比8千200万円の減、普通交付税が6千700万円の減となったが、逆に地方消費税交付金は、1億円の増が見込まれたことから、差引き1億5千500万円を補てんする必要があった。

そこで償還の最終年度である新鶴子ダム償還対策基金から5千300万円、またふるさと尾花沢応援基金から1億2千700万円増やすことで、財政調整基金からの繰入金は前年度よりも4千700万円の減となった。特定財源の国・県支出金は社会資本整備総合交付金と多面的機能支払交付金が1億7千700万円の増、市債は、市民の安全確保のための防災行政無線の整備事業に対し、緊急防災減災事業債を活用することで、5億5千500万円の増となった。

新庁舎に係る市債の償還仮試算であるが、事業費が30億円の場合、15億円程度の市債発行が必要で、据え置き期間3年の償還年限15年とした場合、17億円の償還が必要と見込んで

いる。なお、国庫補助制度、地方債制度を最大限活用した場合、7億円の交付税措置も可能なことから、実質償還額は10億円程度と見込んでいる。この場合の単年度での最大償還額は、1億5千500万円と試算され、うち交付税算入額が6千500万円程見込めることから、実質的な市の負担額は8千500万円と想定している。

その他の質問
①尾花沢の農業をどうすすめるか。
②廃校や老朽化した公共施設をどうするか。



ふるさと納税返礼品

尾花沢市の農業の課題と展望について



伊藤 精一議員

Q 米価の下落に対する市としての対応は。

A 国の26年度補正予算で「稲作農業の体質強化緊急対策事業」を実施している。また県では「山形県産米生産支援緊急対策事業」として、26年度産米の直接支払い交付金の対象者に対し、種子代として10a当たり560円の助成を行うとしている。JAみちのく村山では、「つや姫」以外の品種に1俵当たり500円の追加払いを2月末に実施したと聞く。今後、ナラシ対策などの補てんが行われると考えているので、対象者は必ず支援を受けられるよう

準備を進めている。
Q 27年度より米の直接支払交付金が廃止され、30年度より米の生産調整も国では行わないとしているが、本市の稲作を継続させるための取り組みはいかがか。

A 国は、稲作のコストを10年後には4割削減することを目指し、直播栽培などの省力化を見込める内容を提示している。中山間地域を多く抱える本市は、農地の集積はもろろん集落営農への誘導や法人化の推進など経営コスト削減に繋がる取り組みを支援していく。排水対策などにより、転作用の生産条件を改良し、本市の水田フル活用ビジョンを踏まえ、すいかやアスパラガス、山菜や花木の促成栽培などの振興作物のブラ



ンド化を目指した取り組みを行っていく。
Q 交流人口200万人達成の方策についてどうか。
A 27年度の事業として、28年の国道37号通年通行を控え、観光PR看板の設置や仙台市内でのラッピングバス運行、宮城県内での「そばふるまい」などの発地型の誘客事業を計画している。また市内への周遊と商店街や飲食店の消費を喚起するため、国の交付金を活用し、銀山温泉をはじめとする宿泊者に対し、お得なクーポン券を発行し、交流人口200万人達成に向けて取り組んでいく。

新庁舎建設時に尾花沢発電所を検討してはどうか



塩原未知子議員

Q 山形県では全国に先駆け県で発電事業を行う予定と聞く。市庁舎建設時こそエネルギー地産地消を進める好期。流雪溝を利用した小水力発電など地域の再生可能な資源を活かした取り組みを検討してはどうか。また水素燃料電池の公用車導入の考えはないか。

A 流雪溝はあるが、水は1年を通して安定せず不向きであり、新庁舎には太陽光発電が考えられるが、雪に強い身の丈にあった庁舎建設を考慮し、今後総合的に再生可能エネルギーの検討をしていく。地名を冠した農作物が各地区で生産されている。その多くが尾花沢牛糞堆肥を使っている。本市独自の循環型農業を推奨して、点（元気な地域）を線（堆肥）で結ぶオール尾花沢のブランドを推進すべきではないか。

A すでに本市においては、約7割が牛糞堆肥を使用して農業を行っている。循環型農業をすすめるにあたっては、今後1年を通して6次産業支援につとめ、尾花沢ブランドینگをすすめていく。

Q 今年は国史跡沢尻銀山遺跡が30周年を迎え、記念事業の内容はどうするのか。

A 次世代への継承に市内の児童生徒を対象にした遺跡を巡るツアーやイベントを計画している。またレ

ザーで山城の測量を行ない、次年度以降に移動展示可能な3次元の模型などを作成する予定。

Q 継承すべきである祭やイベントは企画段階にこそ地元若者の参加が必要。企画の段階から見直し、地元の学生に活躍の場をつくってはどうか。

A 尾花沢四大祭実行委員会各部会などで検討していく。

Q 予防医療、健康促進から郷土の食と文化の見直しをしてはどうか。
A 統計によれば当市では高血圧症の患者が多い。食生活の見直しのために公民館で、簡易に測定できる塩分測定機を用意して減塩対策の食事指導や、減塩対策の食育講座などを予定している。

北町地区にある市有地を再活用せよ



星川 睦子議員

Q 北町地区には、旧市民会館や旧青年センターなど、老朽化した公共施設がある。防犯上からも、また北町地区の活性化に資するためにも、再活用構想が必要と考える。

その一方、おもだか保育園については、施設の老朽化、駐車場の不足、周辺側溝の危険性など、改善要望の声が聞かれる。そこで、北町地区の老朽化した公共施設を取り壊し、保育園を建設してはどうか。

A 北町地区には、未利用地や公共施設を含め、市有地が点在しているが、保育園をつくる



おもだか保育園

るほどまとまった土地はない。保育園のあり方や運営方式のほか、旧市民会館の代替機能など、総合的に利活用を検討する。

Q 公共施設等総合管理計画の策定について市の公共施設とインフラ施設は、これから更新や改修の時期を迎える。だが、厳しい財政状況や人口減少など、需要状況が変化する。現在、各課で個別に

管理されている公共施設やインフラ施設を、全体まとめて把握し、長期的な必要経費と充当財源の見通しを明らかにすることは必要不可欠と考える。このため、公共施設等総合管理計画を策定しなければならぬが、ただちにプロジェクトチームを立ち上げて取り組むべきではないか。
A 適切な公共サービスの提供と、安定的な財政運営を両立させていくため、長期的な視点にたち、公共施設などの更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことが必要とされている。公共施設等総合管理計画の策定は、きわめて重要と捉えているが、職員数も年々減少している状況であり、その作業に人員を増やすことは難しい。

間口除雪と格安の宅地供給 で人口減少の低減化を



青野 隆一議員

Q 人口減少を低減化させる政策として、子育て世帯が買える安い宅地供給や、村山市のような間口除雪を実施してはどうか。

A 山形市では、寄付を条件に空家を解体する制度がある。この制度を本町地区で実施し、無償での宅地提供や、冬期間の雪置き場に活用すべきである。

A 宅地供給として、荻袋苗畑跡地や北町地区の公共施設用地など、市有地の有効活用も含めて検討していく。

これまで区長や民生委員と連携し、高齢者世帯に配慮した除雪を行ってきた。間口除雪

については現有除雪車の台数などにも限度があり、多額の経費が見込まれるため、慎重に検討したい。

Q 10年後の子どもの数を考えると、小・中一校にすべきという声がある。

A 適正規模は、小・中学校とも1学年2学級以上を新たな目安としている。今後とも、保護者や地域の皆さまと丁寧な議論を行っていく。

Q 本市の豊かな農産物を交流資源として、本市にゆかりのある岩手県宮古市や、「これたて村」を開設している東京都板橋区など、新たに友好都市を締結し、米やスイカの販売先や交流人口の拡大を推進してはどうか。

A 気仙沼市本吉地区

などの地域間交流を中心に考えており、地理的要件や、互いに補完し合えるか、長い目で見た交流が可能かどうかなど、慎重な判断が必要と考えている。

Q 宮沢地区、玉野地区、常盤地区に、空き校舎のグラウンドに芝生を貼ったドクターヘリのランデブーポイントを整備してはどうか。

A 消防隊によるヘリ誘導員の配置や障害物の排除などを考えると、現行の体制を維持する方向で考えている。また、道の駅「ねまる」と花笠高原スキー場の離着陸帯表示については、関係機関と協議して実施したい。



高齢者世帯の 間口除雪などの雪対策は



武田 佳久議員

Q 農政の大転換を迎えている今、本市の農業を守るため、本市独自の戦略を打ち立て、攻めの農業に転じる必要がある。今後、どのような農業施策を展開していくのか。

A 水稲については、良食味、高品質な米の生産を推進するとともに、農地中間管理機構の機能を最大に活用しながら農地集積を加速し、担い手の規模拡大や、低コスト・高収益な生産体制への転換を支援していく。また、

水稲だけに依存しない収益性の高い作物の導入促進が必要と考えている。夏すいか、アス

パラガス、うるい、たらの芽などは栽培技術も確立し、水田フル活用ビジョンで振興作物と位置付けして導入を支援していく。

Q 高齢者福祉の観点に立ち、高齢者世帯の間口除雪も含めた総合的な雪対策が必要であると考えているがどうか。

A 現在、市社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク「福祉隣組」事業支援があり、区長、民生委員や福祉協力の協力を得ながら、地域ぐるみで雪処理を含む支援を行うものである。また、今冬から細野及び牛房野地区では、地域自主組織による除雪活動がスタートした。市はこの取り組みの成果と課題を把握し、今後の共助による高齢者世帯の雪処理に関する施

策の企画立案に努めていきたい。

Q 本市の地方創生のため、「尾花沢版総合戦略」策定に向けてどのように取り組んでいくのか。

A 尾花沢版総合戦略は、住民代表や産業界、行政機関、学識経験者、金融機関などから広く意見を求め、第6次総合振興計画の後期基本計画と一体的に策定していきたい。先月市長を本部長とし、各所属長で構成する「地方創生総合戦略本部会」を設置し、11月末には戦略策定を完了させたい。



AEDの設置と 周知の徹底を



小関 英子議員

Q AEDの設置は公共施設や民間施設に進められているが、24時間利用可能な所はあるのか。また、AEDの設置場所の周知の表示と正確な情報公開はできているのか。

A AED設置箇所は、防犯や適正な維持管理を考慮し、屋内に設置している事業所がほとんどである。24時間使用可能な施設は、銀山温泉のAED設置旅館尾花沢警察署と消防署となっている。

市民への周知は、現在県のホームページに公共施設のみ掲載となっているので、民間の事業所の設置状況を

把握し、市報や市のホームページなどで周知を図っていききたい。

Q AED設置の表示は、緊急時使用の際に重要なことであり、今後各施設を調査し、全ての施設について表示の明確化を図っていききたい。

Q 国道37号線の通年通行のための安全対策を伺いたい。

A 今冬の試験除雪を通じて、吹雪・吹き溜まり対策が特に重要であるなどの新たな課題も見えてきている。雪崩対策工事は、今年度までに6箇所が完成したほか、鍋越トンネル手前に監視カメラ機能を備えた気象観測装置1基が設置されたところである。27年度においても急ピッチで対策工事が進められ、28年秋までに完成する予定となっている。



各小中学校に設置されているAED

新庁舎建設の総事業費 30億円を守るのか否か



菅野 修一議員

Q 新庁舎建設は基本計画にのっとり、将来の子や孫に財政負担を残さない身の丈に合った方針で進むべきと思うがどうか。

A 本市の将来を見据えた事業計画、中長期的に健全な財政の確保を基本理念としており、基本計画の中で示した方針に変わりはない。後年度へ可能な限り財政負担を残さないよう努めていきたい。今後、基本設計段階でも、提示した予算の範囲内に収まるよう身の丈に合った庁舎を目指していく。

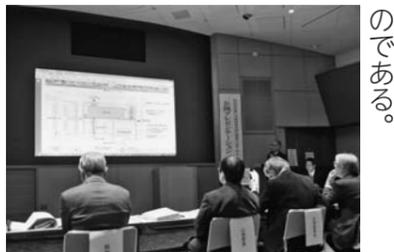
Q 建設資材の高騰や労務単価上昇の最中、

東京オリンピック以降に建設しては、との市民の声も多い。事業スケジュールに準じて建設を断行するのか。また、30億円を超えても建設を進捗させるのか。

A 建築資材や労務単価の高騰により、県内でも入札不調となる事例が増えているが、オリンピックが終わった後に労務単価や建設資材が下落するかどうかは判断できない。国土交通省の新庁舎一般庁舎面積算定基準をベースとしながら、総事業費を26億円から30億円と想定したところである。今後、議会とも十分協議しながら総合的に判断しなければならぬと考えている。

Q 市の機構改革で、地域支援課が新設されるが、目指す課の役割は何か。

A 少子高齢化が進み集落運営が厳しい地区や地域のコミュニティの希薄から生じるさまざまな課題の解決を図るため、これまでの地域支援員を兼務体制ではなく、地域支援課を新設した。各地域に向き、話し合いの場を作り、各集落や団体と連携しながら課題を把握、この解決に向け支援協力をしていくものである。地域支援課は正に行政サービスのワンストップを目指すものである。



介護保険制度は どう変わるのか



大類 準一議員

Q 介護保険制度の改正により、サービスの内容や財政はどのようなになるのか。介護給付費負担金や市の財政負担はどうか。

A 65歳以上の方の1号保険料の割合が、21%から28%に増え、40歳から64歳の方の2号保険料の割合は29%から28%へと負担が下がる。市の負担割合は12.5%であるが、介護給付金については、昨年度の月平均額が約1億3千760万円だったのに対し、今年度は1億4千300万円になるなど、介護サービス利用者の増加に伴い介護給付金も増加し、市の財政負

担も増えていくことが想定される。

Q 低所得者に対する介護保険料や利用料の軽減策はどうか。

A 1号保険料の標準段階がこれまでの6段階から9段階に細分化され、高齢者の所得水準に応じたきめ細かい段階設定となった。本市はさらに、1段階追加し、10段階として高齢者の経済状況に応じた負担となるよう配慮したところである。また、27年度から29年度にかけて、低所得者層を対象に部分的に保険料の引き下げを行う予定となっている。

利用料は、27年8月からの改正で一定の所得のある方は2割負担に増えるが低所得者層については、1割負担が堅持される。高額介護サービス費の限度額

についても、低所得者層の方は据え置きとなり、これまで同様の限度額で実施される。

Q 介護施設への入所基準が変わることによる影響はどうか。

A 特別介護老人ホームに入所できる方は、原則として要介護3以上の方となっているが既に入所されている方には適用されない。

Q 介護施設を運営する上で、どのような影響があるのか。

A 介護保険サービス事業者にとってマイナスイメージとなるが、介護職員の処遇や質の高いサービス内容に関して加算となるものもある。

Q 今後、在宅介護はどのように変わるのか。

A 本市は猶予期間を置き、29年度からの実施となる。

児童生徒大幅減少、 次なる学校統合策は



菅根 光雄議員

Q 市民に庁舎建設の基本、実施設計の説明と財政計画・償還計画の説明を早期に行い、後世への後年度負担を心配する声にこたえてはどうか。

A 新庁舎建設にかかわる概算事業費は、国の算定基準に基づき総事業費を約26億から30億円と試算している。基本設計の前であり、詳細な詰めはできないが、国や県と意見交換を重ねており、補助制度や地方債などの指導をいただいている。

Q 民間賃貸住宅のリフォーム助成で家賃の軽減を図り、市内定住

本市の農家の現状について



奥山 格議員

Q 昨年新農政になってから米価の大幅な下落により農業を続ける意欲をなくした農家が多かった。農家の減収は耕作面積で異なると思うが、どれ位であったか。また、各地域で離農した農家数はどれくらいであったか。

A 26年度の概算金ではコスト割れの状況にあり、一概に言えないが、経営規模が大きくなるにつれて減少割合が大きく、農地中間管理機構へ農地を貸付した農家数と面積について地区別では、福原地区19名、13・8ha、宮沢地区10名、7・6ha、玉野地区10名、13・1

ha、常盤地区8名、9・5ha、尾花沢地区23名、15・4ha。合計で農家数70名、59・3haとなっている。

Q 米を作っても安い米価やコスト高により利益が出ない農業では農家が生活していけない。今の農業対策は何かしくないのか。本市ではどのような対策を考えているのか。

A 稲作と他作物との組み合わせによる複合経営など「元気な農業支援事業」でその取り組みを支援し、今後も継続していく。

農政の大転換を向かえる中、生産現場は目まぐるしく変化する政策に混乱をきたしている。農業を将来にわたって、成長させるには、長期展望にたった農業政策が必要となる。将来を見据えた持続可能

な農業政策が展開されるよう国や県に働きかけていく。

Q 新庁舎基本設計業務のプロポーザル審査で最優秀案になった技術提案について、建築面積・床面積、保健センターを平屋にする理由、新庁舎の構造、正面玄関・入口の配置、職員が仕事をしやすい設備、新庁舎の屋根雪の対策などについてお聞きしたい。

A プロポーザル方式はコンペ方式と異なり、提案書の内容を採用するものではなく、今後の庁舎のあり方をどう考えているのか、また、設計業者の技術力や発想力を評価するもので業者を選定するための手段である。

そのため議員の言う施設の構造や床面積、配置計画、設備計画など詳細な設計内容については、これから具体的に詰めていきたい。

とらえ、学校教育目標の実現を図るために行うべきものと考えている。新年度から設置となる「総合教育会議」で市と協議・調整を尽くしていきたい。

Q 北町の市有地を活用し、市民の憩いと安らぎ、交流、学習の場としてのコミュニティセンターの建設を計画してはどうか。公共施設の閉鎖で町の元気を失うことのない元氣創造に取り組みべきではないか。

A 27年度から新たな制度として「公共施設等最適化事業債」が活用できることや、既存施設の転用事業にあつては「地域活性化事業債」が拡充される。北町地区の全体計画に合わせて考えていきたい。

後悔しないために放射性廃棄物最終処分場建設に反対を



石塚ミツ子議員

Q 有力候補地とされている県境の山頂で本市に最も近く、地滑り地帯に高濃度の放射性物質を含むゴミの焼却場と埋め立て施設建設がされれば、農作物の被害、それに伴う風評被害、将来に亘つての子供への健康被害が心配される。市を上げて反対すべきと思う。市として「放射性物質汚染対処特別措置法」の見直しを求めるべきと思うが市長の考えはどうか。

A 加美町では、田代岳の候補地白紙撤回に向け、最終処分場建設反対の広報紙を第5号まで発行し、加美町議

会が宮城県議会を訪れ、「指定廃棄物処理施設問題を考える県議の会」に対し特別措置法改正などの協力を求め、要請書を提出している。

本市では、農畜産物をはじめ、観光誘客に風評被害が懸念されるので、環境省の検討調整の動向を把握し、近隣自治体や県と情報収集に努め、共有しながら引き続き危機感を持って対応していきたい。

Q 4月より施行となる子ども子育て支援制度で、保育料負担軽減策の内容は引き下げを考えているか。

A 平成27年度より保育料の多子軽減策について、対象となる兄弟の範囲を同時入所から高校3年まで拡大し、3番目の子どもの保育料を無料とし、2番目が半額、同時入所は2番目が無料とする。各



階層ほとんど千円引下げとなる。
Q 経済的理由で入院費用が払えない人に一部負担金免除制度があるが事前申請が必要となっており、誰も利用できない内容である。利用しやすい制度変更は。

A 対象が生活保護基準となっている。これまで該当者がいない状況である。市独自の場合は交付金対象外となり、要綱改正は困難である。

ただし、事前申請でなくても入院後の申請であれば、この制度を使うことができる。

広域組合議会の報告

北村山広域行政事務組合議会

3月24日、村山市議会議場で行われた定例会で、平成27年度一般会計は1億92万円。前年度対比2・92%減となった。(3市1町のそれぞれの負担金は左の表参照)。教職員を対象にICT(情報通信技術)を活用した授業づくり講座を充実させるほか、広く子どもたちを奨励する「北村山教育奨励賞」を新設し、4議案を原案のとおり可決した。

また、教育委員の任期満了に伴い井田慶子氏を再任、辞職する高橋一郎氏の後任に石山康博氏を新任することで同意し閉会した。

市町名	負担金	負担割合
尾花沢市	2,182万円	22.62%
村山市	2,957万円	30.65%
東根市	3,403万円	35.27%
大石田町	1,105万円	11.46%



4/4(土) 皆既月食観望会の様子

北村山公立病院組合議会

3月25日に第一回定例会が開催され、患者数の減少と総合医療情報システムの更新などで年々増加する三市一町の負担金や、公立病院の果たす役割などについて質問を行った。その結果、2015年度事業会計予算など3議案を原案のとおり可決して閉会した。

北村山公立病院予算比較表

項目		平成27年度	平成26年度	増減
年間患者数	入院	92,598人	94,900人	-2,302人
	外来	108,135人	113,460人	-5,325人
三市一町負担金(実質負担額)	尾花沢市	4,689万円	2,594万円	2,096万円
	東根市	17,260万円	9,421万円	7,839万円
	村山市	13,298万円	7,198万円	6,099万円
	大石田町	3,072万円	1,667万円	1,405万円

尾花沢市大石田町環境衛生事業組合議会

3月24日3月定例会が開催され、平成27年度一般会計予算総額8億99万2千円、公共下水道事業特別会計予算総額5億9千909万2千円、公共下水道事業特別会計予算総額6千353万3千円とした。

主な支出としては、ごみ焼却施設煙突改修事業(長期間の使用により、コンクリートの劣化損傷により剥離や亀裂が多く発生し、煙突の強度が低下していることから、座屈コンクリートの剥落を防止し、ごみ焼却施設の延命化を図ることを目的に、煙突内外部補修、補強を実施するもの)やごみ運搬車購入事業などである。

水道事業会計資本

市町名	一般会計	公共下水道事業特別会計
尾花沢市	45,603万円	18,610万円
大石田町	17,640万円	2,935万円

議会だより編集委員会行政調査報告

例年ならば、先進地の自治体に出向き、訪問先の編集委員から直接指導助言をいただき研修会とするのだが、今年度は11月14日、寒河江市ホテルシンフォニー本館で行われた山形県市議会議長会議会報研修会に参加した。

研修の内容は、選挙権をもったばかりの大学生に「市民とつながる議会報づくり」とはどうあるべきかを問いかけた藤原千尋氏(東北芸工大文芸学科講師)の講演を聞き、市民が望む議会報とはどんな誌面なのか、20代の若者目線で分析討論した授業の様子を解りやすく解説し、改善方法のアドバイスを受けた。そして夏〜秋にかけて発行された各自治体の会報誌に、講師の

辛口評価も加え、改善すべき箇所をしっかりと助言を受けた。

「おばなざわ市議会だより82号」は好評だった。表紙のレイアウトが大胆な横向きで目をひいたこと、一般質問の臨場感ある議員の顔写真と見出しタイトルバランスがよいこと、必要なことだけにしぼった8ページの誌面中にも特集ページがあることなどが思いがけず好評だった。中でも特集の「雪と水を考える」が講師から高く評価されたことは大変嬉しく、今後の制作の励みとなった。

読み手の目線にたって「市民が読みたいくなる議会報」をモットーに、タイムリーで読みやすい議会報の発行をめざし、力をあわせ、



1月

- 9日 全員協議会
- 16日 1月臨時会
- 30日 環境衛生事業組合 1月臨時会

2月

- 9日 環境衛生事業組合 全員協議会
- 13日 雪まつり雪灯籠づくり
- 16日 総務文教常任委員会 市民厚生常任委員会
- 17日・18日 行政クラブ
- 19日・20日 おばねクラブ
- みどり公明クラブ

3月

- 2日 市民厚生常任委員会
- 3日 議会運営委員会
- 4日 3月定例会(17日まで)
- 4日 総務文教常任委員会 産業建設常任委員会
- 6日 地域おこし協力隊・緑のふるさと協力隊活動報告会
- 9日 全員協議会
- 13日 全員協議会
- 16日 市内中学校卒業式
- 18日 市内小学校卒業式

4月

- 1日 議会事務局辞令交付式
- 6日 議会だより編集委員会
- 8日 議会だより編集委員会
- 9日 議会だより編集委員会

1月

- 19日 市民厚生常任委員会
- 22日 常盤中学校閉校式
- 24日 環境衛生事業組合 3月定例会
- 北村山広域行政事務組合 3月定例会
- 25日 北村山公立病院事業組合 第1回定例会
- 26日 高規格救急自動車修祓式

3月6日 花笠の湯で行われた協力隊活動報告会